

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八幡 欣也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 船戸 文英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 船戸 文英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社
(広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社
(大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,832,485	9,541,128	46,397,110
経常利益又は経常損失() (千円)	114,842	584,694	1,471,707
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	90,547	839,758	952,258
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,843	907,539	1,328,488
純資産額 (千円)	28,890,485	30,636,156	30,203,650
総資産額 (千円)	42,408,520	42,712,543	43,678,103
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	4.65	44.20	49.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.1	71.7	69.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、第11次中期経営計画の2年目を迎え、「安定的成長（ROEの安定的向上）を支える確固たる事業基盤の構築」に向けて、コア事業の更なる強化と事業領域の拡大、生産性の向上等構造改善と利益の拡大、次世代を展望した人材力の強化、成長を支えるガバナンスの確保の4項目を重点方針としてグループ一丸となって取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高85億13百万円（前年同四半期比9.7%減）、売上高95億41百万円（前年同四半期比11.9%減）となりましたが、利益面では前年同四半期と比べ売上総利益率が4.1ポイント改善したことにより営業利益2億85百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となり、貸倒引当金戻入額1億93百万円などにより経常利益5億84百万円（前年同四半期は経常損失1億14百万円）、繰延税金資産の計上による税金費用の減少により親会社株主に帰属する四半期純利益8億39百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当第1四半期連結累計期間の売上高は68億97百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、営業利益は5億37百万円（前年同四半期は、営業利益2億37百万円）となりました。

（東南アジア）

当第1四半期連結累計期間の売上高は20億54百万円（前年同四半期比44.7%減）となり、営業損失は0百万円（前年同四半期は、営業利益23百万円）となりました。

（その他アジア）

当第1四半期連結累計期間の売上高は6億32百万円（前年同四半期比225.8%増）となり、営業損失は10百万円（前年同四半期は、営業損失55百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少し、427億12百万円となりました。主な要因は、短期の貸倒引当金の目的使用や戻入による17億31百万円の増加に対し、現金預金9億49百万円や受取手形・完成工事未収入金等19億82百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億98百万円減少し、120億76百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等11億44百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加し、306億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金3億64百万円の増加などによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	20,000,000	20,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		20,000,000		1,190,250		2,007,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,969,300	189,693	
単元未満株式	普通株式 30,400		
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		188,693	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が68株含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	1,000,300		1,000,300	5.00
計		1,000,300		1,000,300	5.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,786,986	6,837,611
受取手形・完成工事未収入金等	18,337,080	16,355,058
未成工事支出金	306,745	400,859
繰延税金資産	286,901	585,560
その他	1,596,407	1,384,348
貸倒引当金	1,766,891	35,891
流動資産合計	26,547,231	25,527,546
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,757,621	3,757,621
その他(純額)	2,336,335	2,317,998
有形固定資産合計	6,093,956	6,075,619
無形固定資産		
のれん	789,693	752,089
その他	404,083	396,967
無形固定資産合計	1,193,777	1,149,056
投資その他の資産		
投資有価証券	4,058,216	4,182,891
投資不動産(純額)	4,548,843	4,535,710
繰延税金資産	525,410	520,772
その他	802,028	812,245
貸倒引当金	91,360	91,300
投資その他の資産合計	9,843,138	9,960,319
固定資産合計	17,130,872	17,184,996
資産合計	43,678,103	42,712,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,177,567	7,032,670
短期借入金	1,185,764	1,065,083
未払法人税等	243,234	27,918
未成工事受入金	1,015,103	1,445,665
完成工事補償引当金	22,000	22,000
工事損失引当金	62,875	48,023
賞与引当金	339,341	2,410
その他	1,088,197	1,060,145
流動負債合計	12,134,083	10,703,916
固定負債		
繰延税金負債	654,409	692,068
役員退職慰労引当金	4,296	5,100
執行役員退職慰労引当金	21,448	22,811
退職給付に係る負債	13,127	13,452
その他	647,088	639,038
固定負債合計	1,340,369	1,372,470
負債合計	13,474,453	12,076,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	26,418,047	26,782,815
自己株式	589,139	589,182
株主資本合計	29,026,160	29,390,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,279	1,153,045
繰延ヘッジ損益	4,256	1,034
為替換算調整勘定	147,314	113,986
退職給付に係る調整累計額	32,847	20,726
その他の包括利益累計額合計	1,177,490	1,245,270
純資産合計	30,203,650	30,636,156
負債純資産合計	43,678,103	42,712,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,832,485	9,541,128
売上原価	9,835,225	8,273,759
売上総利益	997,260	1,267,369
販売費及び一般管理費	1,016,322	981,373
営業利益又は営業損失()	19,061	285,996
営業外収益		
受取利息	4,053	2,010
受取配当金	30,066	30,278
受取地代家賃	80,903	86,718
貸倒引当金戻入額	2,742	193,466
その他	36,646	66,213
営業外収益合計	154,412	378,688
営業外費用		
支払利息	5,303	6,122
不動産賃貸費用	32,559	38,518
為替差損	180,192	5,630
その他	32,136	29,718
営業外費用合計	250,193	79,989
経常利益又は経常損失()	114,842	584,694
特別利益		
固定資産売却益	9	199
その他	-	22
特別利益合計	9	222
特別損失		
投資有価証券評価損	5,863	-
固定資産除却損	139	232
特別損失合計	6,003	232
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	120,835	584,684
法人税等	30,288	255,073
四半期純利益又は四半期純損失()	90,547	839,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	90,547	839,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	90,547	839,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,624	85,766
繰延ヘッジ損益	13,667	3,222
為替換算調整勘定	30,876	33,328
退職給付に係る調整額	6,871	12,120
その他の包括利益合計	181,295	67,780
四半期包括利益	271,843	907,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,843	907,539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	100,321千円	96,349千円
のれんの償却額	37,604 "	37,604 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	471,261	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	474,990	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,920,385	3,718,034	194,065	10,832,485		10,832,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,920,385	3,718,034	194,065	10,832,485		10,832,485
セグメント利益又は 損失()	237,939	23,836	55,258	206,517	225,579	19,061

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 225,579千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、
インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,895,548	2,040,816	604,764	9,541,128		9,541,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,278	13,540	27,510	43,328	43,328	
計	6,897,826	2,054,357	632,274	9,584,457	43,328	9,541,128
セグメント利益又は 損失()	537,099	762	10,971	525,366	239,369	285,996

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 239,369千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、
インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円65銭	44円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	90,547	839,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	90,547	839,758
普通株式の期中平均株式数(株)	19,485,549	18,999,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社 サンテック
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。